

○ 今後、ポストコロナ時代の急速な社会構造の変化に対応して、「**交通DX**」、「**交通GX**」、官民・事業者間・他分野との「**3つの共創**」により**経営効率化・経営力強化を図る取組**や、**観光と連携した取組**等に対して支援を行い、利便性・持続可能性・生産性が向上する形で地域交通の再構築を図る。

## 総合政策局計上分 (415億円)

### 1. 地域交通再構築関係

#### ● 交通DX・GXによる経営改善支援

地域交通事業者によるDX・GX等による経営効率化の取組や、旅客運送事業者の人材の確保に対して支援

- ・マイナンバーカード連携によるMaaS実装の推進
- ・自動運転の社会実装に向けた実証事業
- ・EVバス・タクシー導入 等



#### ● 共創モデル実証プロジェクト

- ・他分野共創に加え、官民・交通事業者間共創など、様々な関係者と共創して、地域一体となって取り組む各地の交通プロジェクトを支援
- ・地域交通・まちづくり人材の育成やスタートアップ企業の取組を支援



#### ● 事業再構築支援

有識者検討会提言などを踏まえ、以下の取組を支援

- ・ローカル鉄道の再構築協議会設置・実証事業等
- ・鉄道からバスへの転換 ・タクシーの利便性向上

### 2. 既存の地域交通支援に対する追加的な支援等

- ・生産性向上に取り組む地域の交通事業者に対する運行支援
- ・新たなバリアフリーの取組など公共交通におけるバリアフリー整備加速化
- ・地域鉄道における安全対策の推進 等

### 3. タクシー燃料価格の激変緩和対策

燃料価格高騰の負担軽減のため、LPガス（タクシー燃料）の価格の激変緩和対策を継続的に実施

## 鉄道局計上分 (29億円)

- ・地域鉄道における安全性向上に資する設備整備支援

## 観光庁計上分 (363億円)

### 4. 交通による観光地の高付加価値化・インバウンド受入環境整備

交通事業者が、観光事業者と連携して、地域交通を活用した観光地の魅力向上・高付加価値化を図る取組や、公共交通におけるインバウンドの受入環境整備を図る取組に対して支援

- ・ラッピング列車など地域交通を活用した観光イベントの開催、新規ツアー商品造成
- ・多言語対応のデジタルサイネージ、キャッシュレス決済設備導入 等

